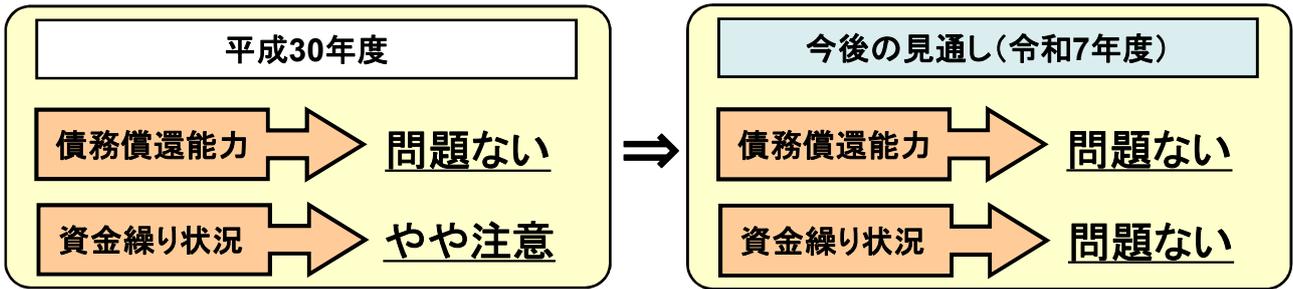


# 御殿場市の財務状況把握結果(要旨)

総合評価

(R2.1.24 財務省 東海財務局 静岡財務事務所)



財務指標

指標	① 実質債務月収倍率 ( $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ )	② 債務償還可能年数 ( $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ )	③ 行政経常収支率 ( $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ )	④ 積立金等月収倍率 ( $\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ )
問題なし	7.1月 ↑ 8.5月	4.7年 ↓ 5.1年	14.9% ↓ 11.6%	3.0月
やや注意	18.0月	15.0年	10.0%	3.0月 ↑ 2.8月
注意	24.0月		0.0%	1.0月

債務償還能力(①、②、③)

資金繰り状況(③、④)

留意点

## ○潤沢であるが用途が限定された依存財源と財政規律の強化について

貴市は東名高速道路や新東名高速道路など主要幹線が結節する交通の要所にあり、集客力のある大規模商業施設や自動車関連産業を中心に多くの有力企業が進出していることなどから、類似団体平均に比べて優位な税収を確保し地方交付税不交付団体となっている。また、東富士演習場ならびにその関連施設の立地から、税収以外にも国庫支出金や財産区繰入金等の財源を有しているため、平成30年度の行政経常収支率は14.9%となっている。ただし、税収以外のそれら依存財源は、大半が普通建設事業や財産区との協力割合で決められた物件費等に支出されるため、既存の地方債償還に充てる原資とはなりにくい性質を有している。

こうしたなか、貴市は従来から国庫支出金や潤沢な基金を有する財産区からの繰入金を活用し、地域の魅力や住民の満足度を高めるための様々な普通建設事業を実施してきた。しかしながら、大規模な投資事業は、その後の維持補修費や将来の更新費用が確保される前提が重要であり、将来的な法人市民税や固定資産税等の税収減によって更新費用等の財源確保が困難となる可能性もある。

貴市は現在、「公共施設等の数・規模は現有施設以下」という原則のもと、個別施設ごとの長寿命化計画を策定し、将来の財政負担平準化を進めている。また、普通建設事業の財源として国・県支出金や財産区繰入金を優先充当し、その残額に対して地方債を発行する方針を定め、その発行上限も原則20億円以内として地方債償還額以下の起債に努めるなど、地方債残高の圧縮に取り組んでいる。一方、大きな依存財源により財政指標は優位になる傾向があるが、財産区繰入金を地方債償還や公共施設等の維持管理のための原資に充てることができないなど用途が限定されていることにより、必ずしも財政指標と実態が一致しない特徴を有している。歳入の根幹である市税が伸び悩む中、地方債残高の圧縮や公共施設等の維持管理に長期的な視点で取り組んでいくためには、貴市が掲げる総合計画に則り、公共施設等の最適化や有効活用を図るほか、KPI等を活用した効果の検証・改善によるPDCAサイクルを継続的に実施することで、歳入の抑制を図り、より一層の財政規律の強化に取り組むことが望まれる。